貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	31,941,744	45,613,898	△ 13,672,154
前払金	6,219	7,200	△ 981
立替金	14,290	9,997	4,293
未収金	872,188	601,045	271,143
商品	206,289	364,773	△ 158,484
教材	1,115,863	1,028,123	87,740
流動資産合計	34,156,593	47,625,036	△ 13,468,443
2　固定資産			
(1)　基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2)　特定資産			
退職給付引当資産	93,034,420	86,896,265	6,138,155
特定資産合計	93,034,420	86,896,265	6,138,155
固定資産合計	293,034,420	286,896,265	6,138,155
資産合計	327,191,013	334,521,301	△ 7,330,288
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	8,301,400	23,688,484	△ 15,387,084
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	90,260	109,120	△ 18,860
預り金	32,731	110,242	△ 77,511
賞与引当金	8,132,372	8,099,997	32,375
流動負債合計	16,626,763	32,077,843	△ 15,451,080
2　固定負債			
退職給付引当金	93,034,420	86,896,265	6,138,155
固定負債合計	93,034,420	86,896,265	6,138,155
負債合計	109,661,183	118,974,108	△ 9,312,925
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
地方公共団体出捐金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
2　一般正味財産	17,529,830	15,547,193	1,982,637
（うち特定資産への充当額）	(－)	(－)	(－)
正味財産合計	217,529,830	215,547,193	1,982,637
負債及び正味財産合計	327,191,013	334,521,301	△ 7,330,288

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	572,000	572,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,689	8,146	△ 4,457
事業収益			
受託事業収益	123,607,458	117,103,185	6,504,273
防火管理体制教育指導講習事業収益	18,579,935	13,856,134	4,723,801
防火管理講習等事業収益	9,081,440	6,354,290	2,727,150
応急手当普及啓発事業収益	370,650	277,800	92,850
防災用品販売事業収益	4,944,290	4,585,620	358,670
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	22,178,155	22,126,291	51,864
受取民間助成金	100,000	100,000	0
諸収益			
受取寄附金収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収入	0	0	0
経常収益計	179,437,617	164,983,466	14,454,151
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	10,277,764	12,104,798	△ 1,827,034
報酬	14,840,354	21,319,283	△ 6,478,929
給料	36,174,600	35,224,938	949,662
諸手当	27,041,384	25,243,716	1,797,668
法定福利費	14,944,764	14,947,150	△ 2,386
退職給付費用	5,454,155	4,817,837	636,318
賞与引当金繰入額	7,431,051	7,380,845	50,206
賃金	0	2,576,101	△ 2,576,101
福利厚生費	235,983	243,944	△ 7,961
旅費交通費	2,368	1,300	1,068
通信運搬費	1,031,821	1,063,360	△ 31,539
消耗品費	6,039,097	3,300,355	2,738,742
教材費	8,825,676	6,081,443	2,744,233
商品費	3,912,515	3,460,987	451,528
修繕料	686,977	618,997	67,980
印刷製本費	603,051	823,831	△ 220,780
燃料費	505,466	260,605	244,861
使用料及び賃借料	11,678,306	11,367,580	310,726
手数料	50,400	22,150	28,250
保険料	571,480	540,700	30,780
諸謝金	2,538,000	1,608,000	930,000
公租公課費	9,458,500	9,851,100	△ 392,600
支払負担金	50,000	50,000	0
委託料	2,855,579	3,818,314	△ 962,735
広告料	16,500	16,500	0
光熱水費	289,929	265,470	24,459

科　　目	当年度	前年度	増　減
管理費			
役員報酬	839,746	247,032	592,714
給料	4,402,200	4,356,000	46,200
諸手当	2,934,757	3,268,343	△ 333,586
法定福利費	1,341,315	1,281,408	59,907
退職給付費用	684,000	715,603	△ 31,603
賞与引当金繰入額	701,321	719,152	△ 17,831
福利厚生費	4,402	4,829	△ 427
会議費	7,709	4,820	2,889
食糧費	1,188	8,525	△ 7,337
旅費交通費	0	420	△ 420
通信運搬費	66,665	63,081	3,584
消耗品費	79,345	60,844	18,501
修繕料	0	0	0
印刷製本費	3,310	7,565	△ 4,255
燃料費	1,823	967	856
使用料及び賃借料	258,721	184,688	74,033
手数料	210,928	206,853	4,075
公租公課費	4,000	4,000	0
支払負担金	118,000	118,000	0
委託料	190,464	131,214	59,250
交際費	5,530	5,530	0
光熱水費	13,836	12,874	962
経常費用計	177,384,980	178,411,052	△ 1,026,072
評価損益等調整前当期経常増減額	2,052,637	△ 13,427,586	15,480,223
当期経常増減額	2,052,637	△ 13,427,586	15,480,223
税引前当期一般正味財産増減額	2,052,637	△ 13,427,586	15,480,223
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	1,982,637	△ 13,357,586	15,480,223
一般正味財産期首残高	42,402,365	29,044,779	△ 13,497,586
一般正味財産期末残高	17,529,830	42,402,365	1,982,637
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	572,000	572,000	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 572,000	△ 572,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	217,529,830	215,547,193	1,982,637

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計 公1 防火防災の思想の普及啓発・知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業	収益事業等会計 収1 防災物品等の普及促進に関する事業	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	572,000				572,000
特定資産運用益					
特定資産受取利息	3,689				3,689
事業収益					
受託事業収益	123,607,458				123,607,458
防火管理体制教育指導講習事業収益	18,579,935				18,579,935
防火管理講習等教材収益	9,081,440				9,081,440
応急手当普及啓発事業収益	370,650				370,650
防災用品販売事業収益		4,944,290			4,944,290
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	10,802,092		11,376,063		22,178,155
受取民間助成金	100,000				100,000
経常収益計	163,117,264	4,944,290	11,376,063	0	179,437,617
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	10,068,018	209,746			10,277,764
報酬	14,706,845	133,509			14,840,354
給料	36,174,600				36,174,600
諸手当	27,016,425	24,959			27,041,384
法定福利費	14,908,024	36,740			14,944,764
退職給付費用	5,454,155				5,454,155
賞与引当金繰入額	7,396,108	34,943			7,431,051
賃金	0	0			0
福利厚生費	235,767	216			235,983
旅費交通費	2,368				2,368
通信運搬費	1,009,761	22,060			1,031,821
消耗品費	6,034,211	4,886			6,039,097
教材費	8,825,676				8,825,676
商品費		3,912,515			3,912,515
修繕料	686,977				686,977
印刷製本費	506,090	96,961			603,051
燃料費	505,380	86			505,466
使用料及び賃借料	11,649,636	28,670			11,678,306
手数料	44,900	5,500			50,400
保険料	571,480				571,480
諸謝金	2,538,000				2,538,000
公租公課費	9,375,200	83,300			9,458,500
支払負担金	50,000				50,000
委託料	2,846,291	9,288			2,855,579
広告料	16,500				16,500
光熱水費	287,716	2,213			289,929
管理費					
役員報酬			839,746		839,746
給料			4,402,200		4,402,200
諸手当			2,934,757		2,934,757
法定福利費			1,341,315		1,341,315
退職給付費用			684,000		684,000
賞与引当金繰入額			701,321		701,321
福利厚生費			4,402		4,402
会議費			7,709		7,709
食糧費			1,188		1,188
旅費交通費			0		0
通信運搬費			66,665		66,665
消耗品費			79,345		79,345
修繕料			0		0
印刷製本費			3,310		3,310
燃料費			1,823		1,823
使用料及び賃借料			258,721		258,721
手数料			210,928		210,928
公租公課費			4,000		4,000
支払負担金			118,000		118,000
委託料			190,464		190,464
交際費			5,530		5,530
光熱水費			13,836		13,836
経常費用計	160,910,128	4,605,592	11,869,260	0	177,384,980
評価損益等調整前当期経常増減額	2,207,136	338,698	△ 493,197	0	2,052,637
他会計振替額	4,214	△ 4,214	0	0	0
当期経常増減額	2,211,350	334,484	△ 493,197	0	2,052,637
税引前当期一般正味財産増減額	2,211,350	334,484	△ 493,197	0	2,052,637
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	2,211,350	264,484	△ 493,197	0	1,982,637
一般正味財産期首残高					15,547,193
一般正味財産期末残高					17,529,830
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	572,000	0	0		572,000
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 572,000	0	0		△ 572,000
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					200,000,000
指定正味財産期末残高					200,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高					217,529,830

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券の評価基準及び評価方法は償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は、役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理方式で行うことにしている。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	86,896,265	6,138,155	0	93,034,420
小計	86,896,265	6,138,155	0	93,034,420
合計	286,896,265	6,138,155	0	293,034,420

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	（ 200,000,000 ）	－	－
小計	200,000,000	（ 200,000,000 ）	－	－
特定資産				
退職給付引当資産	93,034,420	－	－	（ 93,034,420 ）
小計	93,034,420	－	－	（ 93,034,420 ）
合計	293,034,420	（ 200,000,000 ）	－	（ 93,034,420 ）

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
福岡市債 2019年度第5回公募公債（20年）（基本財産）	200,000,000	188,660,000	△　11,340,000
合　　計	200,000,000	188,660,000	△　11,340,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	千葉市	0	22,178,155	22,178,155	0	－
助成金						
民間助成金	(一財)日本消防設備安全センター	0	100,000	100,000	0	－
合　計		0	22,278,155	22,278,155	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	572,000
合　　計	572,000

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額（単位：円）	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（単位：円）	科目	期末残高（単位：円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	千葉市	千葉市中央区	－	地方公共団体	－	理事2名は、千葉市の職員である。	事業の受託	防災普及啓発事業の受託（注1）	123,607,458	未払金	1,199,542
								運営補助（注2）	22,178,155	未払金	1,195,845

上記金額のうち、事業の受託に係る取引金額及び期末残高には消費税が含まれている。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）　受託金額は、市場実勢を参考に希望価格を提示し、交渉のうえ決定している。

（注2）　運営補助は、交付申請により交付額が決定されている。

8. 重要な後発事象

該当事項なし。

計算書類の附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2.引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	86,896,265	6,138,155	0	0	93,034,420
賞与引当金	8,099,997	8,132,372	8,099,997	0	8,132,372

（注）引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1.重要な会計方針(3) 引当金の計上基準」に記載している。